

PRESS RELEASE

2015年6月18日
株式会社三菱総合研究所

日銀短観（2015年6月調査）予測

株式会社三菱総合研究所（代表取締役社長 大森京太 東京都千代田区永田町二丁目10番3号）では、7月1日（水）に日本銀行より発表される予定の「企業短期経済観測調査（日銀短観）2015年6月調査」の業況判断DIについて予測を行った。

大企業・全産業の業況判断DI	—————	+ 18%ポイント（3月調査比 +2%ポイント）
同・製造業の業況判断DI	—————	+ 12%ポイント（3月調査比 変化なし）
同・非製造業の業況判断DI	—————	+ 24%ポイント（3月調査比 +5%ポイント）

業況判断DI（大企業・全産業）は、+18%ポイント（前回3月調査から+2%ポイント上昇）と3期連続の上昇を予想する。消費や設備投資など内需の持ち直しや原油安の波及などを背景に、非製造業を中心に業況改善を予測する。

製造業の業況判断DI（大企業）は、+12%ポイント（3月調査から変化なし）と予測する。円安などによる企業収益の改善や原油安が業況改善要因となるものの、自動車の販売不振による生産調整が素材業種を含めて幅広い業種に波及したとみられ、製造業全体としては業況は横ばいと予測する。

非製造業の業況判断DI（大企業）は、+24%ポイント（3月調査から+5%ポイント上昇）と予測する。消費回復や訪日外国人の増加が小売業やサービス業を中心に業況改善に寄与するほか、オフィス需要を中心とした堅調な不動産市況も建設・不動産業の業況改善要因となろう。労働需給ひっ迫による人件費上昇や円安の資材価格への波及がコスト上昇要因となるものの、需要回復を背景に販売価格への転嫁も進みつつある。非製造業の業況は、既往ピークの14年3月調査に並ぶ水準まで改善すると予測する。

先行きの業況判断DI（大企業）は、雇用・所得環境の改善から消費が緩やかに回復するとみられるほか、企業の設備投資意欲も堅調さを維持しており、製造業は+14%ポイント、非製造業は+25%ポイントといずれも改善を予測する。

日銀短観（2015年6月調査）業況判断DI予測結果

「良い」-「悪い」 単位：%ポイント		実績		予測	
		2014年 12月	2015年 3月	2015年 6月	2015年 9月
		12月調査 「最近」	3月調査 「最近」	6月調査 「最近」	6月調査 「先行き」
大企業	全産業	14	16	18	20
	製造業	12	12	12	14
	非製造業	17	19	24	25
中堅企業	全産業	9	10	12	13
	製造業	7	4	4	5
	非製造業	10	14	18	18
中小企業	全産業	3	2	4	3
	製造業	4	1	0	0
	非製造業	1	3	6	5

注1：シャドー部分が2015年6月調査の予測値。

注2：「先行き」は、調査時点から3か月後を表す。

注3：計数は、調査対象企業見直し後の新ベース。

資料：実績は日本銀行「企業短期経済観測調査」、予測は三菱総合研究所。

《本件に関するお問合せ先》

株式会社 三菱総合研究所 〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号
 政策・経済研究センター 森重彰浩 田中康就 電話：03-6705-6087 FAX：03-5157-2161 E-mail：morisige@mri.co.jp
 広報部 峰尾 電話：03-6705-6000 FAX：03-5157-2169 E-mail：media@mri.co.jp
 尚、本資料は、内閣府記者クラブ、金融記者クラブに配布致します。